

第96回 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2019年6月26日（水曜日）午前10時

開催場所

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店

目次

2 ごあいさつ

3 招集ご通知

9 株主総会参考書類

第1号議案 取締役全員任期満了につき8名選任の件

第2号議案 監査役3名任期満了につき3名選任の件

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

第4号議案 役員賞与支給の件

19 事業報告

49 連結計算書類

51 計算書類

53 監査報告書

56 株式の諸手続きに関するご案内

裏表紙 株主総会会場ご案内略図



Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/6902/>

Crafting the Core

より良い未来を次世代へ

世界を見つめ、未来を見つめる。

自然を愛し、社会とともに生きる。

変化を恐れず、挑戦を楽しむ。

個性を尊重し、協力し、技術を高める。

デンソーが培ってきた、モノづくりの魂を、

これからもこれまで以上に大切にし、

新しい価値や、これからのコアになるものを次々に創造していく。

より良い未来を次世代に届けるために、私たちは行動します。





ごあいさつ

取締役社長 有馬 浩二

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

自動車業界は、電動化や自動運転、カーシェアリング等が進展する大変革期にあり、変化はより一層大きく、かつそのスピードは速くなってきています。激動の創業期、「最善の品質とサービスをもって社会に奉仕する」ことを社是に掲げ、全社一丸となり品質向上や製品開発に挑んできました。ビジネス環境が劇変するこの厳しい局面を乗り越えて、社会に必要な企業として持続的に成長するためには、創業期の精神に立ち返り、世界中のデンソーグループ17万人の社員一人ひとりが、どのように社会に貢献できるかを考えて日々の業務を推進することが大切であると強く感じています。

一昨年に定めた2030年長期方針に基づき、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンのもと、「環境」、「安心」そして「共感」を軸に、事業活動を強化しています。また、2030年長期方針の実現に向けて、サステナビリティ経営の実践を強化しています。社会課題解決と事業成長を両立させるサステナビリティ経営は、創業以来受け継がれてきた精神であり、当社の経営の根幹です。より良い未来を次世代に届けるため、情熱と笑顔で、豊かなモビリティ社会の実現と社会全体の持続的発展に貢献すべく、取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019 年 5 月

招集ご通知

株主各位

(証券コード 6902)

2019年5月24日

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

株式会社 **デンソー**

取締役社長 **有馬 浩二**

第96回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第96回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいます、2019年6月25日（火曜日）午後5時40分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日	時	2019年6月26日(水曜日) 午前10時
2. 場	所	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店
3. 会議の目的事項	報告事項 (1) 第96期(2018年4月1日から2019年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第96期(2018年4月1日から2019年3月31日まで) 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 取締役全員任期満了につき8名選任の件 第2号議案 監査役3名任期満了につき3名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件 第4号議案 役員賞与支給の件	

- 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.denso.com/jp/ja/>)に掲載させていただきます。
- 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.denso.com/jp/ja/>)に掲載していますので、本招集ご通知及び添付書類には記載していません。監査役が監査した事業報告、会計監査人、監査役が監査した連結計算書類、計算書類は、本招集ご通知及び添付書類に記載の各書類((ご参考)を除く)のほか、上記ウェブサイトに掲載している「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」、「連結持分変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」となります。
- 本株主総会の決議ご通知の送付を今回から取り止めさせていただきます。株主総会終了後、上記当社ウェブサイトに掲載いたしますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内



株主総会
ご出席

株主総会開催日時
2019年6月26日 午前10時



郵 送

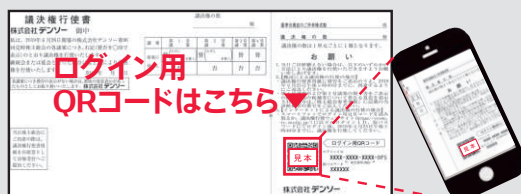
行使期限
2019年6月25日 午後5時40分到着分まで



インターネット

行使期限
2019年6月25日 午後5時40分まで

スマートフォンでの議決権行使は、
1回に限りログインID・仮パスワードの
入力が必要になりました。



詳細は5頁へ

「ネットで招集」なら
QRコードが簡単に読み取れます。



QRコードの読み取りが
スムーズにご利用いた
だけるよう、読取ボタン
を設置。QRコードを撮
影いただけます。

詳細は8頁へ

株主総会ご出席の際のご留意点

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 開始間際は混み合いますので、お早めにご来場ください。
- 株主総会終了後、工場見学の実施を予定しております。詳細は別紙「工場見学のお知らせ」をご覧ください。

インターネットによる議決権行使のご案内

1

株主の皆様
大変お世話に
なっております

デンソー
です

いつもありがとう
ございます



議決権行使は
株主様の大切な
権利です
ご行使をお願い
いたします
インターネットによる
議決権行使なら…

2

少しの空き時間に
どこからでもご行使いただけます



ご自宅
からでも！

外出先
からでも！



とても簡単
です！

ご案内させて
いただきます



3

こちらのすべてのツールから
ご利用いただけます



スマートフォン
(あるいはタブレット端末)



パソコン



携帯電話

4

ログインIDと
仮パスワードの入力が
面倒なんだよなあ…



そんなご要望に
お応えする
新しい機能が
追加されました

5

スマートフォンでの議決権行使は
ログインID・仮パスワードを入力することなく
簡単にログインできるようになりました

議決権行使書
用紙の右下にある
「ログイン用QR
コード」を
ご利用ください



ログイン用QRコード

「ログイン用QRコード」のご利用方法

①QRコード
読み取り用の
アプリを
立ち上げます



②スマートフォン画面に
「ログイン用QRコード」
を写し、読み取るだけで
ログイン完了



ログイン用QRコード

6 ログイン後は画面の案内に従って賛否をご入力いただくだけです

簡単！

電車の中でもできちゃいそう…

注意事項

- ※ログイン用QRコードを用いた議決権行使は、1回に限り有効です。
- ※再行使する場合は、ログインID・仮パスワードの入力が必要となります。
- ※上記のコードを用いずに議決権行使する場合は、ログインID・仮パスワードの入力が必要となります。

- 7 スマートフォンをご利用でもログインID・仮パスワードを入力される場合
- ▼ スマートフォン以外のツールをご利用の場合

議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>

にアクセスしてください
※詳細は⑩⑪コマへ

8 議決権行使の前にもう一度議案の内容を確認しておきたいな…

そんなときは…

9 「ネットで招集」をご利用ください

アクセスはこちら



<https://s.srdb.jp/6902/>

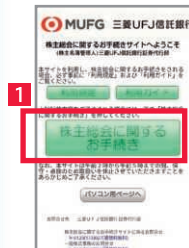
※詳細は8頁へ

議案の内容や経営方針をご確認いただけるうえ
ログイン用QRコードもご利用いただけます



10 スマートフォンでログインID・仮パスワードを入力する場合

※⑦コマのサイトにアクセスしてください



1 「株主総会に関するお手続き」をタッチ



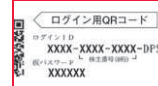
2 「ログインID」及び「仮パスワード」を入力後、「ログイン」をタッチ

※以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください

ログインIDと仮パスワードのご確認



同封の議決権行使書用紙の右下に記載しております

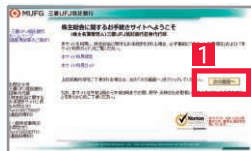


11

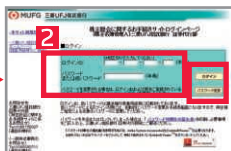
パソコンの場合

※⑦コマのサイトにアクセスしてください

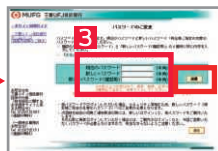
1 「次の画面へ」をクリック



2 「ログインID」及び「仮パスワード」を入力後、「ログイン」をクリック

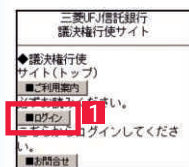


3 3箇所すべてのパスワードを入力後、「送信」をクリック

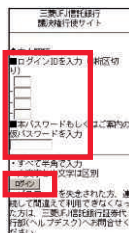


携帯電話の場合

※⑦コマのサイトにアクセスしてください



1 「ログイン」をクリック



2 「ログインID」及び「仮パスワード」を入力後、「ログイン」をクリック

以降は画面の案内に従って
賛否をご入力ください

12

議決権行使期限

2019年 6月 25日(火)

午後 5時 40分まで

デンソーは
株主様の経営参加を
心よりお待ちしております！



議決権行使サイトについて

- 毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。
- アクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担とさせていただきます。

注意事項

- 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 **0120-173-027**

受付時間 午前 9：00～午後 9：00（通話料無料）

招集ご通知をインターネットで簡単・便利に!!

▼アクセスはこちら



「ネットで招集」

のご案内



<https://s.srdb.jp/6902/>

招集ご通知の掲載内容をコンパクトにまとめ、スムーズな画面遷移を実現した「ネットで招集」。パソコン・スマートフォン・タブレット端末からいつでもどこからでもご覧いただけます。

POINT 1 QRコードを読み取り、議決権行使サイトへ簡単アクセス!

こちらをタッチすると「読取」か「移動」が選択できます。「読取」をタッチすると自動でカメラが起動しますので、同封の議決権行使書用紙の右下にあるログイン用QRコードを読み取ってください。1回に限りログインID・仮パスワードが入力不要でログインいただけます。



「議決権行使」をタッチ後「読取」をタッチ。カメラが起動します。



議決権行使書用紙のQRコードを撮影し、撮影した写真の画面で「写真を使用」をタッチ。



「OK」をタッチすると、ログインいただけます。



※「移動」をタッチすると議決権行使サイトへジャンプします。(ログインID・仮パスワードが必要です。)

POINT 2 簡単スケジュール登録

開催日時はGoogleカレンダーと連携しています。Googleカレンダーを利用している方は簡単にスケジュール登録をすることができます。

POINT 3 株主総会会場へのアクセスにも便利

開催場所の地図はGoogleマップと連動しています。



株主総会参考書類

第 1 号議案 取締役全員任期満了につき 8 名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結の時をもって 7 名全員が任期満了となります。つきましては、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役 1 名を増員し、取締役 8 名の選任をお願いいたしたく存じます。取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名				現在の地位	現在の担当
1	あり 有	ま 馬	こう 浩	じ 二	再 任	取締役社長
2	やま 山	なか 中	やす 康	し 司	再 任	取締役副社長 安全・品質・生産、 コーポレート基盤本部
3	わか 若	ばやし 林	ひろ 宏	ゆき 之	再 任	取締役副社長 技術戦略、C I S O (Chief Information Security Officer)
4	つ 都	づき 築	しょう 昇	し 司	再 任	取締役・経営役員 コーポレートセンター、監査室
5	とよ 豊	だ 田	あき 章	お 男	新 任	
6	ジョージ George		オルコット Olcott		再 任 社外取締役 独立役員	取締役
7	くし 櫛	だ 田	しげ 誠	き 希	新 任 社外取締役 独立役員	
8	みつ 三	や 屋	ゆう 裕	こ 子	新 任 社外取締役 独立役員	

候補者の選任方針と決定手続き（第 1 号議案、第 2 号議案、第 3 号議案関連事項）

<選任方針>

当社の取締役・監査役候補者は、的確かつ迅速な意思決定を図ることができるよう、多様性、経験・能力・専門性のバランス、適材適所の観点より指名します。

<決定手続き>

社長が各方面より意見を聞き、業績、人格、見識等を総合的に勘案して、その責務にふさわしい人物を選任し、独立社外取締役を構成員とする「役員指名報酬諮問会議」に諮問し、当年度の指名案を立案します。

指名案は、取締役会での内定の決議を踏まえ、株主総会で審議した上で決定します（監査役は監査役会の同意も取得します）。



1 有馬 浩二

取締役社長

再任

1958年2月23日生 満61歳

取締役会への
出席状況
15回/15回
(100%)

略歴

- 1981年 4 月 当社入社
- 2008年 6 月 当社常務役員
- 2014年 6 月 当社専務役員
- 2015年 6 月 当社取締役社長（現任）

当社株式所有数

27,200株

取締役在任年数

4年

取締役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、生産推進部門及びエレクトリックコンポーネント事業に従事し、2005年10月から当社イタリア現地法人社長を経て、2009年6月からエレクトリックコンポーネント事業部、2012年6月から生産推進部門を担当し、2015年6月から4年間にわたり取締役社長（現任）を務めております。優れた経営手腕とリーダーシップを引き続き当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者となりました。



2 山中 康司

取締役副社長

担当 安全・品質・生産、コーポレート基盤本部

再任

1957年3月10日生 満62歳

取締役会への
出席状況
15回/15回
(100%)

略歴

- 1979年 4 月 当社入社
- 2005年 6 月 当社常務役員
- 2014年 6 月 当社専務役員
- 2015年 6 月 当社取締役副社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社東海理化電機製作所 社外取締役

当社株式所有数

20,639株

取締役在任年数

4年

取締役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、サーマルシステム事業に従事し、2011年6月から技術開発センター副センター長を担当し、2013年6月から当社欧州地域統括現地法人社長を経て、2015年6月から取締役副社長（現任）として、2018年3月まで技術統括及び未来創生技術担当、現在は安全・品質・生産及びコーポレート基盤本部担当を務めております。技術部門を牽引する専門性・経験を引き続き当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者となりました。



当社株式所有数
19,700株

取締役在任年数
4年

3 若林 宏之

わか ばやし ひろ ゆき

再任

1956年1月15日生 満63歳

取締役副社長

担当 技術戦略、

CISO (Chief Information Security Officer)

取締役会への
出席状況
14回/15回
(93%)

略歴

1979年 4 月 当社入社
2006年 6 月 当社常務役員
2013年 6 月 当社専務取締役
2014年 6 月 当社取締役・専務役員
2015年 6 月 当社専務役員
2016年 6 月 当社取締役・専務役員
2017年 4 月 当社取締役副社長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、生産推進部門に従事し、2009年 6 月からエンジンコンポーネント事業を担当、2010年 6 月からパワートレインコンポーネント事業を担当、また、2011年 6 月からインフォメーション&セーフティシステム事業グループ長（当時）に就任し、2017年 4 月から取締役副社長（現任）として、2018年 3 月まで生産統括担当、現在は技術戦略、CISO（Chief Information Security Officer）を務めております。生産推進部門や事業部門の経営経験に加え、自動運転等の先進分野に関する知見を引き続き当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者となりました。



当社株式所有数
15,400株

取締役在任年数
1年

4 都築 昇司

つ づ き し ょ う し

再任

1959年4月29日生 満60歳

取締役・経営役員

担当 コーポレートセンター、監査室

取締役会への
出席状況
12回/12回
(100%)

略歴

1983年 4 月 当社入社
2010年 4 月 当社常務役員
2016年 6 月 当社専務役員
2018年 6 月 当社取締役・専務役員
2019年 4 月 当社取締役・経営役員（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、国内・海外営業部門及び人事部門に従事し、2010年 7 月からコーポレートセンターの主要部門、また、2016年 7 月から調達グループを担当し、2018年 4 月からはコーポレートセンター長、監査室及び情報システム部門担当を務めており、2018年 6 月から取締役・専務役員、2019年 4 月から取締役・経営役員（現任）を務めております。営業部門及び機能部門における幅広い業務変革の経験によって得られた知見を引き続き当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者となりました。



当社株式所有数
50,000株

5 豊田 章男

新任

1956年5月3日生 満63歳

略歴

1984年 4月 トヨタ自動車株式会社 入社
2000年 6月 同社 取締役
2002年 6月 同社 常務取締役
2003年 6月 同社 専務取締役
2005年 6月 同社 取締役副社長
2005年 6月 光洋精工株式会社（現 株式会社ジェイテクト）
社外監査役
2006年 6月 トヨタ紡織株式会社 社外監査役
2009年 6月 トヨタ自動車株式会社 取締役社長（現任）
2018年 5月 一般社団法人日本自動車工業会 会長（現任）

重要な兼職の状況

トヨタ自動車株式会社 取締役社長
一般社団法人日本自動車工業会 会長
浜名湖電装株式会社 取締役

取締役候補者とした理由

同氏は、トヨタ自動車株式会社取締役社長（現任）や一般社団法人日本自動車工業会会長（現任）を務める等、自動車業界を代表するリーダーであり、自動車産業全体を俯瞰した大所高所の視点から、次世代モビリティ社会づくりの加速に貢献いただきたく、取締役候補者となりました。



当社株式所有数
1,500株

取締役在任年数
5年

6 George Olcott

再任

社外取締役

独立役員

1955年5月7日生 満64歳

取締役

取締役会への
出席状況
15回/15回
(100%)

略歴

1986年 7月 S.G.Warburg&Co.,Ltd. 入社
1991年 11月 同社ディレクター
1993年 9月 S.G.Warburg Securities London
エクイティーキャピタルマーケットグループ
エグゼクティブディレクター
1997年 4月 SBC Warburg 東京支店長
1998年 4月 長銀UBSプリンソン・アセット・マネジメント 副社長
1999年 2月 UBSアセットマネジメント（日本）社長
日本UBSプリンソングループ社長
2000年 6月 UBSWarburg東京 マネージングディレクター
エクイティキャピタルマーケット
2001年 9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院
2005年 3月 同大学院FME ティーチャング・フェロー
2008年 3月 同大学院 シニア・フェロー
2008年 6月 日本板硝子株式会社 社外取締役

2010年 4月 NKSJホールディングス株式会社 社外取締役
2010年 9月 東京大学先端科学技術研究センター 特任教授
2014年 4月 慶應義塾大学商学部・商学研究科 特別招聘教授（現任）
2014年 6月 日立化成株式会社 社外取締役（現任）
2014年 6月 当社取締役（現任）
2015年 6月 第一生命保険株式会社 社外取締役
2016年 6月 BlueOptima Limited 社外取締役（現任）
2016年 10月 第一生命ホールディングス株式会社 社外取締役（現任）
2016年 12月 JP Morgan Japanese Investment Trust plc
社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

日立化成株式会社 社外取締役
第一生命ホールディングス株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由

同氏は、英国投資顧問会社の日本支社長等を歴任する等、外資系企業の経営経験を有し、現在は、グローバル経営における人材育成・コーポレートガバナンスの専門家として慶應義塾大学特別招聘教授を務めております。当社においても2014年6月に社外取締役就任以来、グローバル経営の視点から企業価値向上に貢献いただいており、引き続き当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者となりました。



当社株式所有数
0株

7 くし だ しげ き
櫛田 誠希

新 任 **社外取締役** **独立役員**
1958年6月8日生 満61歳

略歴

1981年 4 月 日本銀行 入行
2004年 5 月 同行 高知支店長
2009年 3 月 同行 総務人事局長
2010年 6 月 同行 企画局長
2011年 5 月 同行 名古屋支店長
2013年 3 月 同行 理事
名古屋支店長嘱託、大阪支店長嘱託
2017年 4 月 アフラック生命保険株式会社 シニアアドバイザー
2019年 5 月 日本証券金融株式会社 顧問（現任）

重要な兼職の状況

日本証券金融株式会社 顧問

社外取締役候補者とした理由

同氏は、日本銀行の企画局長、理事等を歴任するなど、日本経済の中心的機能を担う中央銀行において、日本経済の発展・安定に向けた活動を牽引してきた経験を有しており、現在は日本証券金融株式会社において顧問を務めております。グローバル金融経済の幅広い知見を当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者としてしました。



当社株式所有数
0株

8 みつ や ゆう こ
三屋 裕子

新 任 **社外取締役** **独立役員**
1958年7月29日生 満60歳

略歴

1981年 4 月 株式会社日立製作所 入社
2007年 7 月 株式会社サイファ 代表取締役
2014年 3 月 株式会社アシックス 社外監査役
2015年 3 月 藤田観光株式会社 社外取締役
2015年 3 月 株式会社バロマ 社外取締役
2016年 6 月 公益財団法人日本バスケットボール協会 代表理事（現任）
2018年 3 月 株式会社 S O R A 代表取締役（現任）
2018年 6 月 株式会社福井銀行 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社 S O R A 代表取締役
株式会社福井銀行 社外取締役
公益財団法人日本バスケットボール協会 代表理事

社外取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたって企業及び団体の経営に携わり、また各スポーツ協会等の役員・委員を歴任するなど、多分野における豊富な経験及び知見を有しており、現在は株式会社福井銀行社外取締役、公益財団法人日本バスケットボール協会代表理事等を務めております。豊富な法人経営経験を当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者としてしました。

- (注) 1.各候補者の略歴及び重要な兼職の状況は本招集ご通知発送日現在のものであります。
- 2.各候補者の年齢及び在任年数は本定時株主総会終結時のものであります。
- 3.当社は、豊田章男氏が代表取締役を務めるトヨタ自動車株式会社との間に製品販売等の取引があります。他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 4.豊田章男氏は、当社子会社の浜名湖電装株式会社の取締役であるため、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしていません。
- 5.George Olcott氏、櫛田誠希氏及び三屋裕子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、3氏に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 当社はGeorge Olcott氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出ています。また、3氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、3氏が選任された場合、独立役員として届出を行う予定です。
- (2) 当社は、George Olcott氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しております。また、櫛田誠希氏及び三屋裕子氏が選任された場合、同様に責任限定契約を締結する予定です。
- 6.社外取締役候補者 George Olcott氏が2014年6月から社外取締役を務めている日立化成株式会社は、2018年6月に、製品の一部における不適切な検査等が判明し、その後、外部の専門家等から構成される特別調査委員会を設置し、その原因究明と再発防止策の検討を進めてきました。同氏は、本件が判明するまでその事実を認識しておりませんでした。本件発覚後は、再発防止策の実施等に関して適宜指摘を行うなど、その職責を遂行しております。

第2号議案 監査役3名任期満了につき3名選任の件

常勤監査役新村淳彦、監査役吉田守孝及び近藤敏通の3氏は、今回の株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたく存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は次のとおりであります。



当社株式所有数
5,082株

監査役在任年数
5年

1 しん むら あつ ひこ
新村 淳彦
1957年6月28日生 満61歳
常勤監査役

再任

取締役会への
出席状況
15回/15回
(100%)

監査役会への
出席状況
14回/14回
(100%)

略歴

1980年 4 月 当社入社
2009年 7 月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社
取締役副社長
2014年 1 月 当社経営企画部 理事
2014年 6 月 当社常勤監査役就任（現任）

重要な兼職の状況

ジェコー株式会社 社外監査役

監査役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、人事・事業企画部門に従事、2009年7月から北米地域統括会社の副社長を経て、2014年6月から監査役（現任）を務めております。人事・事業企画部門での知見・経験及び地域統括会社での経営経験をベースとした監査活動を通じて、当社グループのコンプライアンスの徹底と良質な企業統治体制の向上を支えており、引き続き当社の監査に反映いただきたく、監査役候補者としてしました。



当社株式所有数
0株

2 後藤 靖子

新任 社外監査役 独立役員
1958年2月19日生 満61歳

略歴

1980年 4月 運輸省 入省
2004年 6月 日本政府観光局ニューヨーク観光宣伝事務所長
2005年 10月 山形県副知事
2008年 7月 国土交通省北陸信越運輸局長
2013年 7月 同省 国土交通政策研究所長
2015年 6月 九州旅客鉄道株式会社 取締役 鉄道事業本部
副本部長、旅行事業本部長
2017年 6月 同社 常務取締役 財務部担当
2018年 6月 同社 取締役監査等委員（現任）
2019年 3月 株式会社資生堂 社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

九州旅客鉄道株式会社 取締役監査等委員
株式会社資生堂 社外監査役

社外監査役候補者とした理由

同氏は、国土交通行政、県副知事、ニューヨーク観光宣伝事務所長、九州旅客鉄道株式会社常務取締役など幅広い経験を有し、監査においても九州旅客鉄道株式会社取締役監査等委員（現任）、株式会社資生堂社外監査役（現任）を務めるなど財務・会計及び法令遵守の知見も有しております。こうした幅広い経験・見識を当社の監査に反映いただきたく、監査役候補者となりました。



当社株式所有数
0株

3 喜多村 晴雄

新任 社外監査役 独立役員
1958年8月21日生 満60歳

略歴

1983年 9月 アーサーアンダーセン公認会計士共同事務所
（現 有限責任 あずさ監査法人）入所
1987年 3月 公認会計士登録
2002年 8月 喜多村公認会計士事務所 所長（現任）
2004年 6月 ローム株式会社 社外監査役
2005年 12月 住商グレンジャー株式会社
（現 株式会社MonotaRO）社外取締役（現任）
2006年 6月 MIDリート投資法人
（現 MCUBS MidCity投資法人）監督役員（現任）
2009年 6月 ヤマハ株式会社 社外監査役
2010年 6月 同社 社外取締役
2015年 6月 アスモ株式会社（現 株式会社デンソー）
社外監査役
2015年 10月 株式会社リーガル不動産 社外監査役（現任）
2016年 6月 東洋アルミニウム株式会社 社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社MonotaRO 社外取締役
MCUBS MidCity投資法人 監督役員
株式会社リーガル不動産 社外監査役
東洋アルミニウム株式会社 社外監査役

社外監査役候補者とした理由

同氏は、公認会計士としての豊富なキャリアと高い知見に加え、長きにわたり法人経営経験を有しており、現在も喜多村公認会計士事務所所長をはじめ、数多くの企業において社外役員を務めております。会計に関する高い見識や長年にわたる法人経営の経験を当社の監査に反映いただきたく、監査役候補者となりました。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役として、その職務を適切に遂行していただけると判断しております。

（注）1.各候補者の略歴及び重要な兼職の状況は本招集ご通知発送日現在のものであります。

2.各候補者の年齢及び在任年数は本定時株主総会終結時のものであります。

3.各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

4.後藤靖子氏及び喜多村晴雄氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であり、両氏に関する事項は次のとおりであります。

（1）両氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏が選任された場合、独立役員として届出を行う予定です。

（2）両氏が選任された場合、当社は、両氏の間で会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結する予定です。

第 3 号議案 補欠監査役 1 名選任の件

監査役松島憲之氏は、今回の株主総会終結の時をもって辞任されますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役 1 名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。



きた がわ ひ ろ み
北川 ひろみ

新任 社外監査役 独立役員
1962年11月4日生 満56歳

当社株式所有数
0株

略歴

1996 年 4 月 弁護士登録
1996 年 4 月 南館法律事務所（現 南館・北川・伊藤法律事務所）入所
2003 年 7 月 南館・北川法律事務所（現 南館・北川・伊藤法律事務所）
パートナー弁護士（現任）
2014 年 4 月 中部弁護士会連合会 理事
2016 年 4 月 愛知県弁護士会 副会長
2017 年 4 月 南山大学法務研究科 教授（現任）

重要な兼職の状況

南館・北川・伊藤法律事務所 パートナー弁護士

社外監査役候補者とした理由

同氏は、弁護士としての豊富なキャリアに加え、愛知県弁護士会副会長や大学教授を歴任するなど、長年にわたり法律の分野において幅広く活動した経験を有しており、現在は南館・北川・伊藤法律事務所パートナー弁護士及び南山大学法務研究科教授を務めております。法律の分野における豊富な経験と専門的知見を当社の監査に反映いただきたく、補欠の社外監査役候補者となりました。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役として、その職務を適切に遂行していただけると判断しております。

- (注) 1.候補者の略歴の状況は本招集ご通知発送日現在のものであります。
2.候補者の年齢及び在任年数は本定時株主総会終結時のものであります。
3.候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
4.候補者は会社法施行規則第 2 条第 3 項第 8 号に定める社外監査役候補者であり、同氏に関する事項は次のとおりであります。
(1) 同氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、社外監査役に就任した場合、独立役員として届出を行う予定です。
(2) 同氏が社外監査役に就任した場合、当社は、同氏との間で会社法第423条第 1 項に定める賠償責任について、会社法第425条第 1 項に定める額に限定する契約を締結する予定です。

第 4 号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役 5 名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与として総額 17,570 万円を支給いたしたく存じます。

以 上

事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 事業環境

当期の世界経済は、米中貿易摩擦等による混乱を背景に輸出や投資が減速した一方、各国政府のインフラ投資加速や景気刺激策が奏功し、全体としては堅調さを維持しました。日本経済は、中国向け輸出減等により、成長が鈍化しました。自動車市場は、経済が堅調なインドやASEAN等の新興国で市場拡大がみられる等全体としては成長が継続する一方、中国では低調な個人消費により、また、米国では金利上昇等により、二大市場はそれぞれ縮小しました。日本においては、軽自動車販売が下支えとなり、前期を上回ったものの、経済減速を受け、伸びは鈍化しました。

② 事業概況

当社は、2017年10月に「デンソーグループ2030年長期方針」(2030年長期方針)を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを決めました。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」(2025年長期構想)を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業 (FA※・農業)」を注力分野に定め、事業活動の強化に取り組んでいます。

※FA：ファクトリー・オートメーション (生産ラインの機械化による自動化)

③ 当期の業績

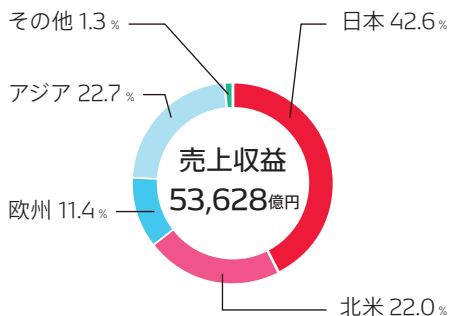
当期の業績は、欧州及び中国で市場の減速感があったものの、グローバルな車両生産の増加や拡販、及び前期の期中に子会社化したデンソーテンの影響等により、売上収益は、5兆3,628億円（前期比2,545億円増、5.0％増）と増収になりました。

営業利益は、将来の成長領域への投資の加速や、前期に発生した一過性の収益がなくなったことによる影響、品質費用の引当等により、3,162億円（前期比965億円減、23.4％減）、税引前利益は3,560億円（前期比939億円減、20.9％減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,545億円（前期比660億円減、20.6％減）と減益になりました。

売上収益 5兆3,628億円 前期比5.0％増	営業利益 3,162億円 前期比23.4％減	親会社の所有者に 帰属する当期利益 2,545億円 前期比20.6％減
---	--	---

地域別売上収益

（単位：億円）



（外部顧客に対する売上収益の比率）

	第 95 期 (2018 年3月期)	第 96 期 (2019 年3月期)	増減率 (%)
● 日本	30,838	32,660	5.9
● 北米	11,563	12,124	4.9
● 欧州	6,623	6,525	△ 1.5
● アジア	13,228	14,164	7.1
● その他	790	727	△ 7.9
計	63,042	66,200	5.0
合計 セグメント間の内部売上収益	△ 11,959	△ 12,573	-
外部顧客への売上収益	51,083	53,628	5.0

(2) 主要な事業内容

当社では、以下の事業領域において、環境、安心に貢献する製品を中心に、開発、製造及び販売を行っています。

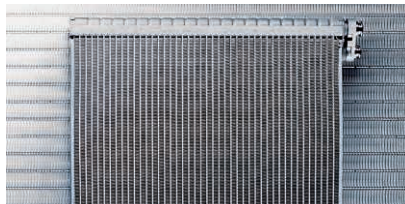
サーマルシステム

売上収益 1兆4,039億円

環境に配慮し、最小限のエネルギーで、安全で快適な空間を提供する

主な製品

- ・自動車・バス用エアコンシステム
- ・トラック用冷凍機
- ・ラジエータ等の冷却用製品



パワトレインシステム

売上収益 1兆2,788億円

クルマ本来の走るよろこびと環境性能の両立
その背反する課題へのソリューションを提供する

主な製品

- ・ガソリン・ディーゼルエンジンマネジメントシステム
- ・エンジン関係製品
- ・駆動系製品



モビリティシステム

売上収益 9,140億円

人とクルマと社会の調和（HARMONY）により、
「Quality of Mobility」を実現する

主な製品

- ・モビリティ全体の電子システム、サービス、プラットフォーム
- ・先進安全・自動運転製品
- ・コネクティッド・コックピット製品



エレクトリフィケーションシステム

売上収益 8,005億円

豊かな環境と走るよこびをかなえ、
すべてのモビリティの電動化を支える

主な製品

- ・ハイブリッド車及び電気自動車の駆動・電源システムと関連製品
- ・電源供給・始動システム製品
- ・自動車用小型モータシステム製品



電子システム

売上収益 6,582億円

電動化、自動運転の普及推進のため、
エレクトロニクス技術で業界を牽引する

主な製品

- ・パワトレイン制御コンピュータ、ボデー制御コンピュータ等のエレクトロニクス製品
- ・車載用半導体センサ、IC等のマイクロエレクトロニクスデバイス



非車載事業（FA・農業、他）

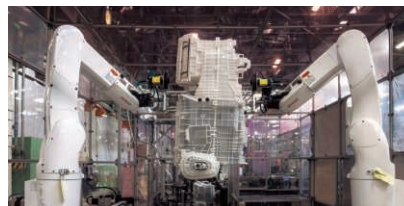
売上収益 1,973億円

FA

培った技術にこだわり、モノづくり産業の
生産性向上と社会生活の質向上に貢献する

主な製品

- ・自動化設備・モジュール、産業用ロボットに代表される産業向け機器
- ・ハンディターミナル、QRソリューション等の社会向け機器及びサービス



農業

技術と発想をかけ合せ、すべての人々が豊かで
安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献する

主な製品

- ・農業生産向け機器、クラウドサービス、アフターサービス



トマト栽培ハウス（イメージ）

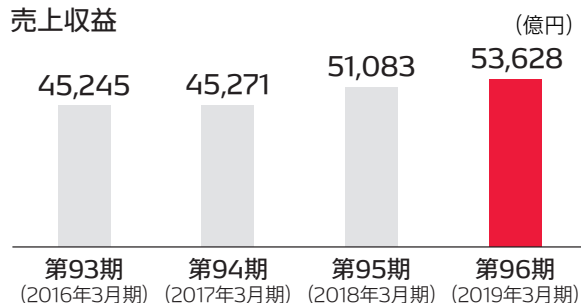
(3) 財産及び損益の状況の推移

国際会計基準 (IFRS)

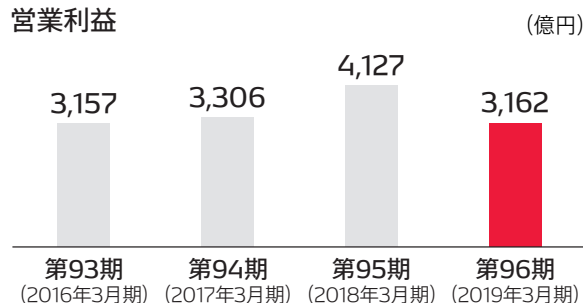
区 分	第 93 期 (2016 年3月期)	第 94 期 (2017 年3月期)	第 95 期 (2018 年3月期)	第 96 期 (2019 年3月期)
売上収益 (百万円)	4,524,522	4,527,148	5,108,291	5,362,772
営業利益 (百万円)	315,728	330,551	412,676	316,196
税引前利益 (百万円)	347,293	360,858	449,903	356,031
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	244,251	257,619	320,561	254,524
基本的1株当たり当期利益 (円)	307.19	326.32	410.45	326.47
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,123,578	3,312,724	3,598,321	3,595,694
資産合計 (百万円)	5,042,896	5,150,762	5,764,417	5,792,414

国際会計基準 (IFRS)

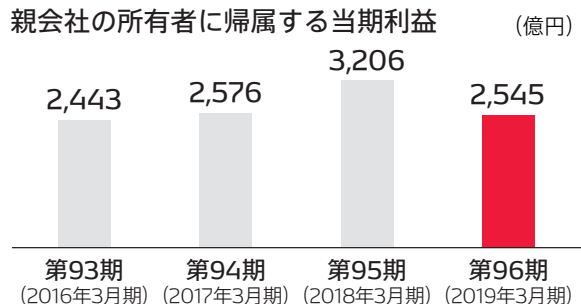
売上収益



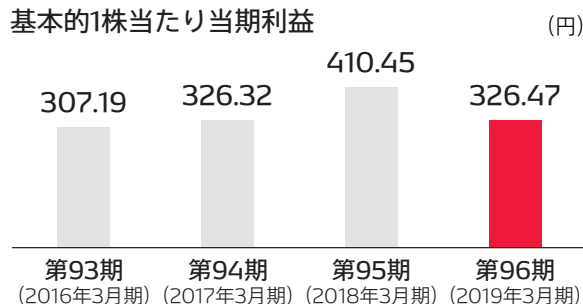
営業利益



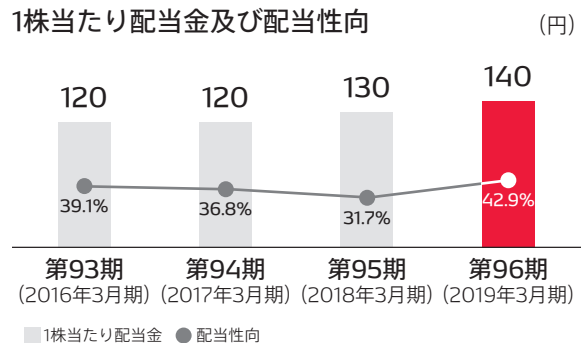
親会社の所有者に帰属する当期利益



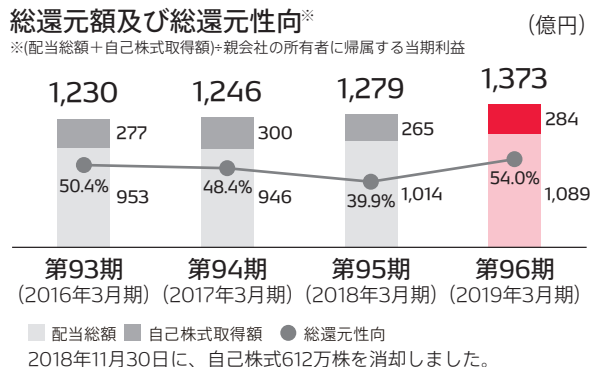
基本的1株当たり当期利益



1株当たり配当金及び配当性向



総還元額及び総還元性向※



(4) 当期における取り組み

事業

安心

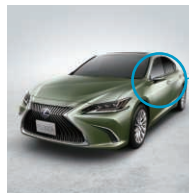


既販の大型商用車向け後付け
ドライバーステータスマニタを発売

環境

トヨタ自動車、デンソー
電子部品事業の譲渡契約締結

安心



量産車として世界初、
デジタルアウターミラー ECUを開発
レクサスESに採用

環境



新電動式冷凍システムを開発
消費エネルギー効率約20%改善

企業基盤

ヒトづくり

環境 人づくり企業大賞 2017 で
優秀賞（大企業区分）を受賞

ヒトづくり

女性のあした大賞
2018年トレンド部門
特別賞を受賞



モノづくり ヒトづくり



技能五輪全国大会、
全国アビリンピック
でメダル獲得

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.denso.com/jp/ja/news/>



環境



アメリカテネシー州にて
インバータを生産
電動化製品のグローバル生産体制構築

安心



提供：(株)成瀬・猪熊建築設計事務所

東京エリアで自動運転技術開発を強化
新拠点を2020年に開設し、
試作、車両整備、公道実証を実施

安心



後付けペダル踏み間違い加速抑制装置を
トヨタ自動車と共同開発

安心

アメリカ、CES2019に出展
モビリティと様々なモノがつながる
コネクティッド技術を紹介

モノづくり



東京女子医科大学、
デンソー、日立
スマート治療室開発にて
日本オープンイノベーション大賞で
厚生労働大臣賞を受賞

モノづくり

省エネ大賞で
資源エネルギー庁長官賞
を受賞

ヒトづくり



(5) 当期における社外連携強化

2030年長期方針で描く未来を実現するためには、志を共にする仲間づくりが不可欠です。当社は、他社との合併会社設立や、複数のベンチャー企業への出資等、積極的な社外とのオープンイノベーションに取り組んでいます。

(出資は、当社ウェブサイトにて発表した年月を記載しています。)

出資



2019年3月

Airbiquity社

コネクティッドカー
用ソフトウェア

新会社設立



2018年12月

NDIAS社

NRIセキュアテクノロ
ジーズ社と合併会社を設立
サイバーセキュリティ
事業を強化

出資



2018年10月

イーソル社

組込みソフトウェア

DENSO
Connected
Driving コネクティッド

出資



2018年8月

JOLED社

有機ELディスプレイ

出資



2018年5月

Metawave社

ミリ波レーダ

出資



2019年4月

Uber社

Advanced Technologies Group

トヨタ自動車、ソフトバンク・
ビジョン・ファンドと共同出資
自動運転ライドシェア車両の
開発と実用化を加速

DENSO
Automated
Driving 先進安全・自動運転

新会社設立



2019年4月

BluE Nexus社

アイシン精機と合併会社を設立
電動化の世界各地域への幅広い普及
を実現するため、駆動モジュールの
開発・販売体制を強化

DENSO
Efficient
Driving

電動化

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.denso.com/jp/ja/news/>



事業譲渡



2020年4月

トヨタ自動車 広瀬工場

主要な電子部品事業をデンソーに統
合することを正式決定し、事業譲渡
契約を締結
スピーディかつ競争力のある開発・
生産体制の構築とリソースを最大
活用

出資



2018年11月

Infineon社

高性能半導体

出資



2019年2月

quadric.io社

高性能半導体

出資



2018年9月

ThinCI社

高性能半導体

新会社設立



2019年4月

J-QuAD DYNAMICS社

アイシン精機、アドヴィックス、
ジェイテクトと合併会社を設立
センサやステアリング、ブレーキを
より高度に連携させるための
車両統合制御システム開発体制を強化

(6) 将来の成長に向けた対処すべき課題と取り組み

世界では人口増加や地球温暖化、高齢化等の問題が、ますます大きな社会課題となっています。また情報化社会の進展により、人々の消費行動の多様化、ビジネスモデルの変化も起こっています。モビリティ領域も同様に、IoT や AI の進化、そして異業種からの参入により、電動化や自動運転、コネクティッド等の開発が加速し、当社を取り巻く環境は大変革期を迎えています。クルマに求められる価値も大きく変わり、IT 技術を活用したソフト領域における価値がますます高まり、変化のスピードはより一層加速しています。

このような大変革期においても持続的に成長し続けるために、当社は 2017 年 10 月に、2030 年の目指す姿を描いた、2030 年長期方針を策定しました。従来注力している「環境」、「安心」の提供価値を最大化することに加え、社会から「共感」していただける新たな価値の提供を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきたいと考えています。また、この長期方針を実現するための道筋として、2025 年長期構想を策定しています。「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業 (FA・農業)」を注力 4 分野として取り組みを加速し、2025 年度の目標である、売上収益 7 兆円、営業利益率 10% の達成を目指します。

デンソーグループ2030年長期方針

地球に、社会に、すべての人に、
笑顔広がる未来を届けたい。

2030年の目指す姿

地球にやさしく、すべての人が安心と
幸せを感じられるモビリティ社会の実現に向け、
新たな価値を創造し続ける企業

環境

未来のために、もっと豊かな環境を。

安心

どこまでも安全に、
いつまでも心地よく、すべての人へ。

共感

モビリティ社会に新たな価値を。人に笑顔を。



サステナビリティ経営の強化

事業活動を通じて社会課題を解決し、持続的な社会の実現に貢献していくサステナビリティ経営は、企業理念の実践であり、当社の経営の根幹です。2030年長期方針の実現に向けて、すべてのステークホルダーに共感され、社会に支持される企業として存続し続けるために、サステナビリティ経営のさらなる強化を図っています。その一環として、当社の優先取り組み課題と、関連する国連の持続可能な開発目標(SDGs)を選定しました。今後もサステナビリティ経営の実践を通じて、社会の持続的成長と企業価値向上を目指していきます。

SDGs実現への貢献

SDGsは、世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会を作るため、2030年までに政府・企業を含めたあらゆる立場の人が解決すべき目標として、2015年9月に国連が採択した、17の国際目標です。持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を通じてこのSDGsの実現に貢献していきます。



当社の優先取り組み課題とSDGs

当社の優先取り組み課題

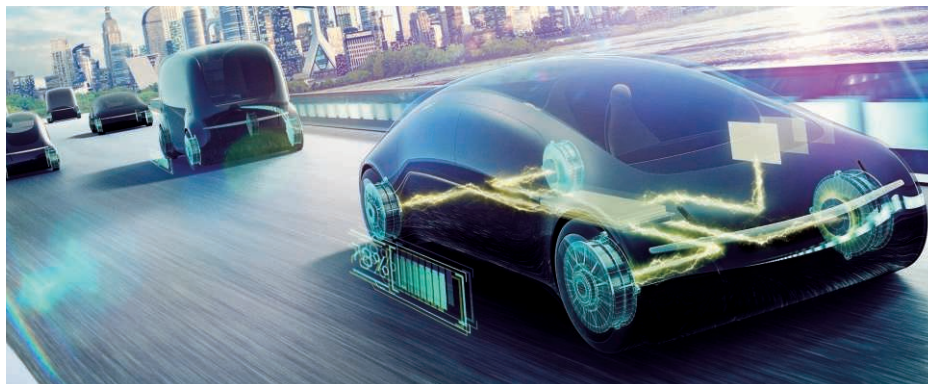
環境 ・ 地球温暖化防止 ・ 大気汚染防止 / 環境負荷物質削減 ・ 資源有効利用 ・ 水資源の保全	安心 ・ 交通事故削減 ・ 自由快適な移動の提供 ・ 安心安全な製品提供 ・ 少子高齢化への対応
企業基盤 ・ コンプライアンス ・ 情報セキュリティ強化 ・ 人材活躍推進 ・ 健康／労働安全衛生	・ 働き方改革 ・ 人権の保護 ・ 持続可能な調達 ・ ガバナンス体制

企業活動全体を通じて主に貢献する目標



実現したい未来

当社は、地球にやさしく、より快適に移動できる電動車両システムを提供するために、長年、電動化技術の開発を行っています。その結果、ハイブリッド車に欠かせない主要製品の高性能化や小型化、省燃費を実現し、世界中で生産実績を積み上げてきました。今後は、当社の幅広い事業領域を活かし、車内のあらゆるシステムや製品をつなぎ、クルマの中のエネルギーを効率よくマネジメントすることで、さらなる燃費性能の向上や省電力化に貢献していきます。



貢献するSDGs



具体的な取り組み

1 トヨタ自動車の電子部品事業を統合

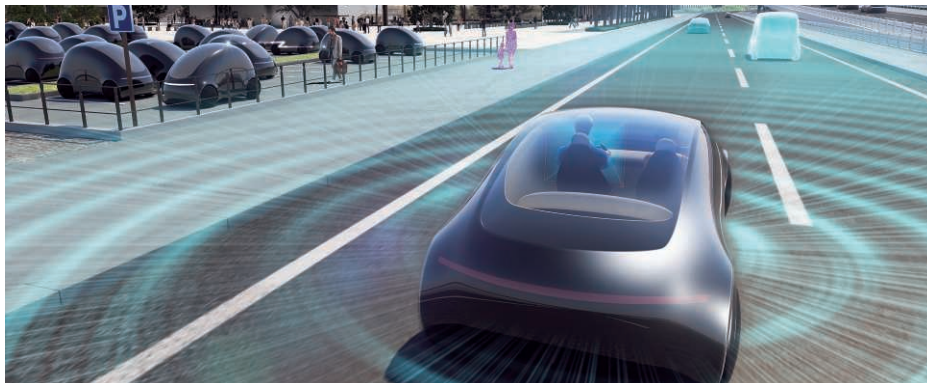
トヨタ自動車とデンソーは、両社の主要な電子部品事業をデンソーに統合することを正式に決定し、事業譲渡契約を締結しました。開発・生産事業をあわせて、2020年4月に実施する予定です。様々な自動車部品の電子制御化が進むなか、電子部品事業の重要度は今後ますます高まっています。スピーディかつ競争力のある開発・生産体制の構築とリソースの最大活用を図り、グループ全体の競争力向上を目指します。

2 駆動モジュール開発・販売の合併会社を設立（アイシン精機、デンソー）

アイシン精機とデンソーは、電動車両の駆動に不可欠な主要コンポーネントをパッケージ化した、駆動モジュールの開発・販売を行う合併会社、BluE Nexus（ブルーイー ネクサス）を2019年4月に設立しました。ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気自動車等、幅広い電動化ニーズに対応する駆動モジュールの品揃えや、求められる性能、地域事情等に合わせた適合までを含めて対応できる体制を構築することで、世界各地域への幅広い普及を目指します。

実現したい未来

当社は、交通事故のない、誰もが安心・安全に移動できるモビリティ社会を目指し、品質と信頼性の高い安全技術の開発に取り組んできました。これまで培ってきたセンシング技術に加え、今後は、AI・情報技術に磨きをかけることで、自動運転技術の発展にさらに貢献していきます。創業以来変わらない品質へのこだわりをつらぬき、モビリティ社会の未来に確かな安心を届けます。



貢献するSDGs



具体的な取り組み

1 統合制御ソフトウェア開発の合併会社を設立 (アイシン精機、アドヴィックス、ジェイテクト、デンソー)

自動運転の実現には、クルマの「走る・曲がる・止まる」に関わるセンサやステアリング、ブレーキを、より高度に連携させるための車両統合制御システムが必要になります。そのソフトウェアの高度化と開発の加速に向け、4社が持つ自動運転・車両運動制御等の技術知見を結集した合併会社、J-QuAD DYNAMICS (ジェイクワッド ダイナミクス) を2019年4月に設立しました。

2 新車に加え、既販車の安全性向上に貢献 する後付け装着可能製品を開発

・後付けドライバーステータスモニタ

車室内のカメラで撮影したドライバーの顔の画像から、脇見、眠気、居眠り、不適切な運転姿勢等の運転状態を推定し、音声で警告します。

・後付けペダル踏み間違い加速抑制装置 (トヨタ自動車と共同開発)

駐車・停車状態からの発進時に、障害物を検知すると、表示機とブザーでドライバーに注意喚起。それでもドライバーがブレーキと間違えて強くアクセルを踏み込んだ場合には、加速を抑制し、衝突被害の軽減に貢献します。

実現したい未来

クルマの「所有」から「利用・サービス化」へのシフトという大改革が起こるなか、MaaS（Mobility as a Service: ヒトやモノの移動をサービスとして提供するモビリティサービス）事業に取り組んでいます。当社は、クルマに乗る人だけでなく、クルマを持たない人にも安心・安全で便利な移動手段の提供を目指し、新たなモビリティ社会の実現に貢献していきます。



貢献するSDGs



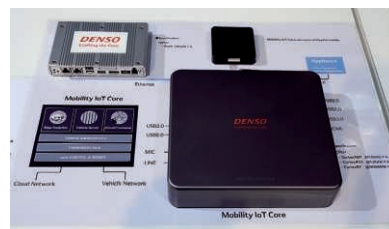
具体的な取り組み

1 CES2019でモビリティと様々なモノがつながるコネクティッド技術を紹介

アメリカで開催された世界最大級の家電見本市CES（Consumer Electronics Show）で、車両とクラウドを連携させるための最新のIoT技術であるMobility IoT Core等を展示しました。また、これらの技術を活用した、将来のモビリティサービスを体感できるデモを行いました。

MaaSの実現に貢献するため当社が開発するコネクティッド技術

- ・ 多様な車両情報を一元管理、共有するためのクラウド技術「デジタルツイン」
- ・ 車両とクラウドを連携させるための車載エッジコンピュータ「Mobility IoT Core」
- ・ 車両のソフトウェアやデータの改ざん防止を目的とした「ブロックチェーン」



Mobility IoT Core

成長し続ける企業であるために

100年に一度といわれる大変革期を自ら切り開き、モビリティ社会に新たな価値を提供するため、従来から取締役数の削減や執行権限の委譲、組織変更を行い「スピード」と「現場の活力」を進化させてきました。今回、さらなる経営のスピードアップを狙い、役員体制の変更を実施しました。



役員体制の変更

2019年2月18日開催の取締役会において、4月1日付の役員体制の変更について決議しました。経営の意思決定と執行のスピードアップを狙い、専務役員以上の会長、社長、副社長、取締役、専務役員及び監査役を役員とし、役員数を55名から28名に削減しました。

専務役員は部門のトップとして執行をリードするとともに、経営の担い手として全社の経営課題の解決にあたってきました。そうした役割を明確化するため、名称を「経営役員」に変更しました。なお、常務役員は、現場のトップとして迅速に意思決定を行うとともに、担当分野における執行責任及び権限を行使してきました。その役割を明確化するため、名称を「執行職」に変更しました。

社会貢献活動

当社グループは、社会の持続的な発展に貢献するため、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を推進し、ステークホルダーから信頼・共感される企業を目指します。

環境

地域の豊かで潤いのある自然をいつまでも



安心安全

安心して暮らせる社会のために



ヒトづくり

子どもたちの創造力育成や
バリアフリー社会の実現を目指して



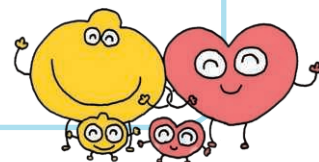
障がい者スポーツ支援

当社グループは、活力ある共生社会の実現に向け、障がい者スポーツの大会や団体を30年近く継続して支援してきました。また、社員やその家族、地域の方等が参加できる体験会や講演会の開催を通じて、競技の認知度向上も目指しています。



青少年育成

事業所のある地域を中心に、小学校に社員やOBを講師として派遣し、理科の興味や関心を高める出前授業「デンソーサイエンススクール」を開催しています。11年度から開始し、18年度は対象地域の94校で実施。これまでに累計約4万人の小学生が受講しました。



スポーツ活動

企業スポーツは、職場を活性化し、社員の一体感を醸成する大きな役割を担っています。当社グループは、女子バレーボール・バスケットボール・ソフトボール・陸上長距離等のスポーツ活動をはじめ、日本トップレベルで活躍する若手アスリートの支援・育成を通じて、社員に元気を届けるとともに、地域とのつながりを大切にし、日本のスポーツ界の発展に貢献していきます。

当期活躍したチームや選手



女子バスケットボール部 高田真希選手



女子バレーボール部 銅谷友理枝選手



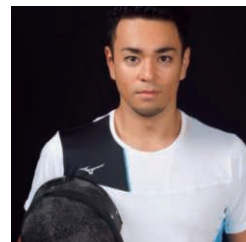
女子ソフトボール部 川畑瞳選手



女子陸上長距離部 矢田みくに選手



ポート部



フェンシング 藤野大樹選手（デンソー岩手）

(7) 従業員の状況

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	76,770（17,540）
北米	25,126（2,756）
欧州	16,688（3,065）
アジア	50,099（11,051）
その他	3,309（117）
計	171,992（34,529）

(注) 従業員数は就業人員（当社グループへの出向者を除き、当社グループからの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含む）は、年間の平均人数を括弧内に外数で記載しています。

(8) 設備投資及び資金調達の状況

コスト競争力のある次期型製品への切り替え及び製品の品質・信頼性のより一層の向上を図るための投資等を中心に4,168億円の設備投資を行い、主として自己資金により充当しました。

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三菱ＵＦＪ銀行シンジケートローン	20,000 百万円
信金中央金庫	20,000 百万円
農林中央金庫	20,000 百万円
株式会社三菱UFJ銀行	19,000 百万円
株式会社京都銀行	13,000 百万円
株式会社みずほ銀行シンジケートローン	11,503 百万円
株式会社りそな銀行	10,000 百万円
富国生命保険相互会社	10,000 百万円
株式会社十六銀行	8,000 百万円
株式会社北海道銀行	7,000 百万円
その他	44,000 百万円
計	182,503 百万円

- (注) 1. 当社グループの主要な借入先として、当社の借入先の状況を記載しています。
2. 株式会社三菱ＵＦＪ銀行シンジケートローンは、株式会社三菱ＵＦＪ銀行を主幹事とする複数の金融機関からの借入によるものです。
3. 株式会社みずほ銀行シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする複数の金融機関からの借入によるものです。

(10) 主要な営業所及び工場

① 当 社

本 社：愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

支 社：東京

支 店：東京、大阪、広島

工 場：安城、西尾、高棚、幸田、豊橋、阿久比、善明、豊橋東（以上愛知県）、大安（三重県）、湖西（静岡県）、東広島（広島県）

研 究 所：先端技術研究所（愛知県）、Global R&D Tokyo（東京都）

試 験 場：額田（愛知県）

事 業 所：岩手、東京

- （注）1. 2018年4月に当社の子会社であったアスモ株式会社を吸収合併したことにより、湖西製作所、豊橋東製作所及び東広島工場の移管を受けております。
2. 高度運転支援及び自動運転、コネクティッド分野の研究開発を行う拠点として、2018年4月にGlobal R&D Tokyoを開設しました。

② 子会社

(11) 重要な子会社の状況をご参照ください。

(11) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社デンソーセールス	175 百万円	100.00 %	自動車部品、産業機器・生活関連機器販売
株式会社TDモバイル	490 百万円	51.00 %	携帯電話等の販売
株式会社デンソーテン	5,300 百万円	51.00 %	自動車部品製造販売及び自動車部品に関する研究開発
株式会社デンソーテンマニファクチュアリング	60 百万円	※ 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社	236,816 千米ドル	100.00 %	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発
デンソー・マニファクチュアリング・ミシガン株式会社	125,000 千米ドル	※ 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・マニファクチュアリング・テネシー株式会社	73,900 千米ドル	※ 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・マニファクチュアリング・アセンズ・テネシー株式会社	100 千米ドル	※ 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・テン・アメリカ株式会社	42,500 千米ドル	※ 100.00 %	自動車部品販売
デンソー・セールス・カナダ株式会社	100 千カナダドル	100.00 %	自動車部品販売
デンソー・メキシコ株式会社	593,297 千メキシコペソ	※ 95.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・ヨーロッパ株式会社	1,361 千ユーロ	※ 100.00 %	自動車部品販売
デンソー・マニファクチュアリング・ハンガリー有限会社	190,912 千ユーロ	※ 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・インターナショナル・アジア株式会社(シンガポール)	175,240 千米ドル	100.00 %	アジア地域の統括運営及び市販製品販売
デンソー・セールス・タイランド株式会社	100 百万バーツ	※ 100.00 %	自動車部品販売
デンソー・タイランド株式会社	200 百万バーツ	※ 51.25 %	自動車部品製造販売
サイアム・デンソー・マニファクチュアリング株式会社	2,816 百万バーツ	※ 90.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・インドネシア株式会社	9,975 百万インドネシアルピア	※ 100.00 %	自動車部品販売
電装（中国）投資有限公司	2,150 百万元	100.00 %	中国の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発
天津電装電子有限公司	446 百万元	※ 93.46 %	自動車部品製造販売

(注) 1. ※印は子会社による所有を含む比率を表示しています。

2. 株式会社デンソーセールスは、2019年4月1日付で株式会社デンソーテン販売及び株式会社デンソーテンサービスを合し、社名を株式会社デンソーソリューションに変更しました。

3. 株式会社デンソーテンは、2019年4月1日付で株式会社デンソーテンマニファクチュアリング及び株式会社デンソーテニサーチを吸収合併しました。

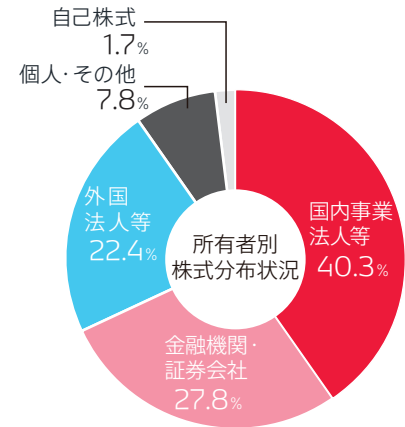
2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,500,000,000株

(2) 発行済株式総数 774,906,367株
(自己株式13,038,584株を除く)

(3) 株主数 76,878名

(4) 大株主の状況



株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	188,949 千株	24.38 %
株式会社豊田自動織機	69,373 千株	8.95 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	47,842 千株	6.17 %
東和不動産株式会社	33,309 千株	4.30 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	32,120 千株	4.14 %
日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	21,645 千株	2.79 %
デンソー従業員持株制度会	13,240 千株	1.71 %
アイシン精機株式会社	12,518 千株	1.62 %
SSBTC クライアント オムニバス アカウント（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	12,012 千株	1.55 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	8,641 千株	1.12 %

- (注) 1. 当社は自己株式を13,039千株保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 持株比率は自己株式（13,039千株）を控除して計算しています。
3. 株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株主6,798千株（持株比率0.88%）を除いて表示しています。（株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口）」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。）

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

氏 名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
あり ま こう じ 有馬 浩二	※取締役社長	
まるやま はる や 丸山 晴也	※取締役副社長	海外事業
やまなか やす し 山中 康司	※取締役副社長	安全・品質・生産、コーポレート基盤本部 〔重要な兼職の状況〕 株式会社東海理化電機製作所 社外取締役
わかばやし ひろゆき 若林 宏之	※取締役副社長	技術戦略、C I S O (Chief Information Security Officer)、調達
つ づ き しょうじ 都築 昇司	取締役・専務役員	コーポレートセンター、監査室
社外取締役 独立役員 ジョージ オルコット George Olcott	取締役	〔重要な兼職の状況〕 日立化成株式会社 社外取締役・ 第一生命ホールディングス株式会社 社外取締役
社外取締役 独立役員 な わ たか し 名和 高司	取締役	〔重要な兼職の状況〕 N E C キャピタルソリューション株式会社 社外取締役・ 株式会社ファーストリテイリング 社外取締役・ 味の素株式会社 社外取締役

- (注) 1. ※印は代表取締役です。
2. 取締役George Olcott、名和高司の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 取締役George Olcott、名和高司の両氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出しています。
4. 2018年6月20日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって、加藤宣明、槇野孝和、小林耕士の3氏は任期満了により取締役を退任いたしました。
5. 本招集ご通知発送日現在までの間に、取締役の地位・担当が次のとおり変更となりました。

氏 名	会社における地位	担当
丸山 晴也	取締役	
若林 宏之	※取締役副社長	技術戦略、C I S O (Chief Information Security Officer)
都築 昇司	取締役・経営役員	コーポレートセンター、監査室

(2) 監査役の氏名等

氏 名	会社における地位	重要な兼職の状況
しんむら あつひこ 新村 淳彦	常勤監査役	〔重要な兼職の状況〕 ジェコー株式会社 社外監査役
にわ もとみ 丹羽 基実	常勤監査役	
社外監査役 よしだ もりたか 吉田 守孝	監査役	〔重要な兼職の状況〕 トヨタ自動車株式会社 副社長
社外監査役 こんどう としみち 近藤 敏通 独立役員	監査役	〔重要な兼職の状況〕 近藤敏通会計事務所 所長
社外監査役 まつしま のりゆき 松島 憲之 独立役員	監査役	〔重要な兼職の状況〕 三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング チーフアドバイザー

(注) 1. 監査役吉田守孝、近藤敏通、松島憲之の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 監査役近藤敏通氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
3. 監査役近藤敏通、松島憲之の両氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出ています。
4. 2018年6月20日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって、岩瀬正人氏は監査役を辞任いたしました。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	10 名	494 百万円
監 査 役	6 名	135 百万円
計	16 名	629 百万円

(注) 1. 報酬等の額のうち、社外役員（取締役2名、監査役3名）の報酬等の額は73百万円です。
2. 上記報酬等の額には、次のものが含まれています。
2019年6月26日開催の第96回定時株主総会決議予定の役員賞与金の支給額 取締役176百万円

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役吉田 守孝氏の兼職先であるトヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、当社は製品の42.3%を同社に販売しています。

② 主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	George Olcott	取締役会に15回中15回出席しています。取締役会においては、学識経験及び企業経営に関する豊富な経験と高い見識から、主として当社のグローバル経営に関する発言を行っています。
	名 和 高 司	取締役会に15回中14回出席しています。取締役会においては、企業経営戦略分野における豊富な経験と高い見識から、主として当社の事業戦略に関する発言を行っています。
社外監査役	吉 田 守 孝	取締役会に15回中13回、監査役会に14回中14回出席しています。取締役会及び監査役会においては、グローバル企業の役員としての豊富な経験から、当社の経営全般に関する発言を行っています。
	近 藤 敏 通	取締役会に15回中15回、監査役会に14回中14回出席しています。取締役会及び監査役会においては、公認会計士としての専門的見地から、主として当社の財務・会計等に関する発言を行っています。
	松 島 憲 之	取締役会に15回中15回、監査役会に14回中14回出席しています。取締役会及び監査役会においては、アナリストとしての自動車業界に関する豊富な経験と高い見識から、主として投資家視点での事業全般に関する発言を行っています。

③ 社外役員との間で締結している責任限定契約の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役の間では、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	173 百万円
② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	283 百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

2. 当社及び当社子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「社債発行に伴うコンフォートレター作成業務」等を委託し、その対価を支払っています。

3. 当社の重要な子会社のうち、デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社、デンソー・ヨーロッパ株式会社、デンソー・セールス・タイランド株式会社ほか計17社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けています。

4. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証と評価、会計監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び同条第2項の同意を行っております。

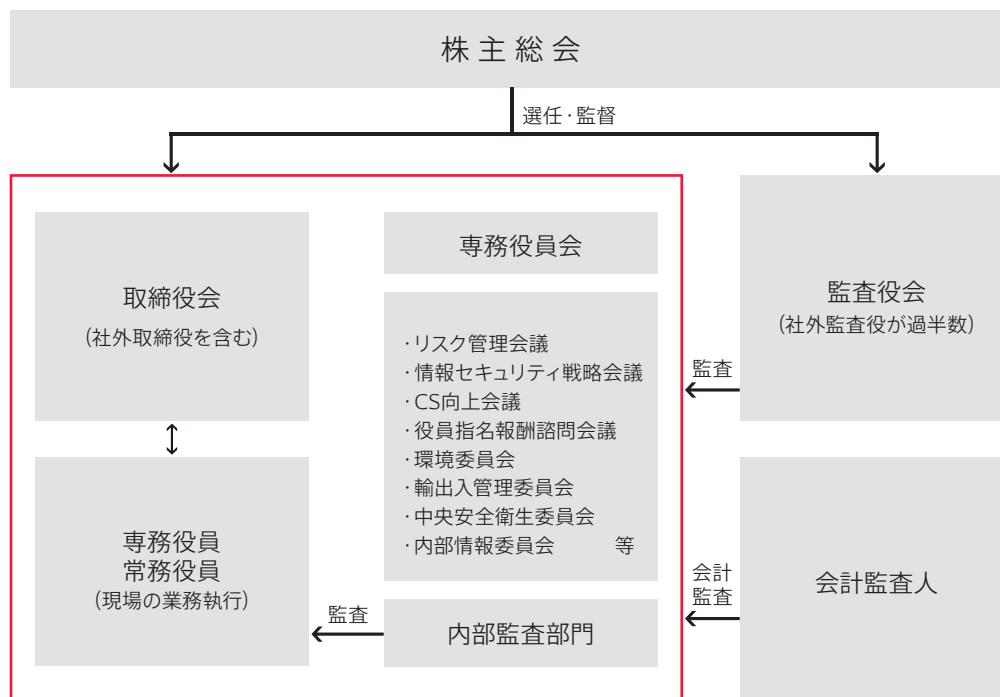
(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

- ① 会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められる場合、または、公認会計士法に違反・抵触する状況にある場合は、監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。
- ② 監査役会は、会社計算規則に定める会計監査人の職務の遂行に関する事項について、適正に実施されることを確保できないと認められる場合、その他必要と判断される場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5 当社のコーポレートガバナンス

当社は、変化の速いグローバル市場での、長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向け、コーポレートガバナンスの確立を重要課題として認識し、その強化に取り組んでいます。監査役制度採用の下、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加え、様々なガバナンスの仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々等と経営状況についての情報共有・対話を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

< コーポレートガバナンス体制 >



当社は、コーポレートガバナンスの基本方針の中で、株主の皆様との関係強化に注力しています。

株主の権利・平等性の確保

- 株主の権利行使のために必要な情報を適時・的確に提供するとともに、議決権行使の環境整備に努め、実質株主を含む外国人株主、その他少数株主等様々な株主の権利・平等性の確保に配慮する。

株主との対話

- 経営戦略・財務情報等充実した情報の提供と、担当の取締役、専務役員、常務役員による積極的な対話参加により、株主・投資家と当社との双方向の良好なコミュニケーションを図る。また、対話の結果を取締役会へ報告し、株主意見を当社の経営に活かす。

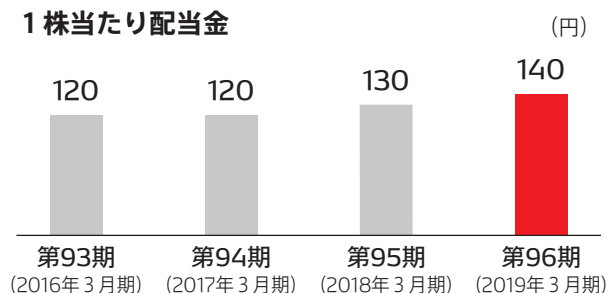
6 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、連結業績及び配当性向・配当金額を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準を継続的に向上していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、資金の状況等を考慮の上、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、剰余金の配当を株主総会の決議によらず、取締役会の決議で行うことができる旨を当社定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、2019年4月26日の取締役会において、当社普通株式1株につき70円（配当総額：54,243,445,690円）とし、支払開始日を2019年5月27日とすることを決議いたしました。なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき140円となります。



7 当社グループの現況に関する重要な事項

特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、一部の国において当局より指摘を受けており、また、米国等で提起された民事訴訟に対応しているほか、一部の自動車メーカーとの間で和解交渉を行っております。

独占禁止法の遵守は、当社グループの重要な経営基盤のひとつです。当社は今後ともこれまで徹底してきた独占禁止法コンプライアンス体制をより一層強化し、信頼回復に努めてまいります。

本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

連結計算書類

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	第96期 (2019年3月31日現在)	(ご参考) 第95期 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,612,310	2,563,833
現金及び現金同等物	711,638	783,338
営業債権及びその他の債権	1,009,049	993,549
棚卸資産	612,539	550,291
その他の金融資産	182,921	151,122
その他	96,163	85,533
非流動資産	3,180,104	3,200,584
有形固定資産	1,689,949	1,591,207
無形資産	86,292	76,968
その他の金融資産	1,200,258	1,330,820
持分法で会計処理されている投資	106,138	88,718
退職給付に係る資産	38,324	53,864
繰延税金資産	29,774	35,020
その他	29,369	23,987
資産合計	5,792,414	5,764,417

(単位：百万円)

科 目	第96期 (2019年3月31日現在)	(ご参考) 第95期 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	1,293,947	1,290,336
社債及び借入金	144,038	170,003
営業債務及びその他の債務	939,550	923,272
その他の金融負債	26,263	16,483
未払法人所得税	26,474	53,609
引当金	87,959	69,295
その他	69,663	57,674
非流動負債	728,101	699,788
社債及び借入金	406,160	303,847
その他の金融負債	8,595	10,119
退職給付に係る負債	250,634	245,387
引当金	1,198	1,515
繰延税金負債	42,352	121,272
その他	19,162	17,648
負債合計	2,022,048	1,990,124
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分	3,595,694	3,598,321
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	268,776	265,985
自己株式	△56,803	△57,677
その他の資本の構成要素	401,582	528,418
利益剰余金	2,794,682	2,674,138
非支配持分	174,672	175,972
資本合計	3,770,366	3,774,293
負債及び資本合計	5,792,414	5,764,417

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第96期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(ご参考) 第95期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
売上収益	5,362,772	5,108,291
売上原価	△4,531,872	△4,254,598
売上総利益	830,900	853,693
販売費及び一般管理費	△513,323	△447,732
その他の収益	23,556	34,275
その他の費用	△24,937	△27,560
営業利益	316,196	412,676
金融収益	48,629	40,532
金融費用	△12,007	△9,495
為替差損益	△4,386	△328
持分法による投資損益	7,599	6,518
税引前利益	356,031	449,903
法人所得税費用	△76,422	△106,459
当期利益	279,609	343,444
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	254,524	320,561
非支配持分に帰属	25,085	22,883

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第96期 (2019年3月31日現在)	(ご参考) 第95期 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,429,581	1,444,584
現金及び預金	426,806	499,246
受取手形	2,448	2,204
売掛金	421,129	400,102
電子記録債権	80,153	71,750
有価証券	23,006	28,097
製品	48,690	40,975
仕掛品	105,764	88,801
原材料及び貯蔵品	18,442	16,282
前渡金	72,731	66,322
前払費用	4,183	3,845
関係会社短期貸付金	100,120	115,752
未収入金	106,347	95,158
その他	19,955	16,102
貸倒引当金	△193	△52
固定資産	2,263,332	2,282,805
有形固定資産	512,608	448,112
建物	97,151	91,558
構築物	13,041	13,415
機械及び装置	181,571	155,180
車両運搬具	3,201	2,456
工具器具及び備品	31,868	25,520
土地	121,017	112,834
建設仮勘定	64,759	47,149
無形固定資産	17,379	9,048
ソフトウェア	12,163	5,690
その他	5,216	3,358
投資その他の資産	1,733,345	1,825,645
投資有価証券	512,282	628,869
関係会社株式	1,050,895	1,071,301
出資金	4,774	2,576
関係会社出資金	36,697	35,024
関係会社長期貸付金	44,455	27,295
前払年金費用	60,548	52,295
繰延税金資産	13,894	—
その他	9,851	8,334
貸倒引当金	△51	△49
合 計	3,692,913	3,727,389

(単位：百万円)

科 目	第96期 (2019年3月31日現在)	(ご参考) 第95期 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	793,030	858,867
買掛金	445,570	430,188
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	—	37,497
未払金	47,959	45,797
未払費用	85,956	74,390
未払法人税等	5,837	27,151
預り金	70,395	124,442
賞与引当金	46,043	41,641
役員賞与引当金	190	287
製品保証引当金	56,754	26,865
独占禁止法関連損失引当金	13,179	19,757
その他	1,147	852
固定負債	593,102	515,841
社債	220,000	150,000
長期借入金	182,503	134,503
繰延税金負債	—	57,798
退職給付引当金	174,046	157,940
役員退職慰労引当金	4	17
関係会社事業損失引当金	7,406	6,179
その他	9,143	9,404
負債計	1,386,132	1,374,708
純資産の部		
株主資本	1,956,146	1,886,317
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	265,985	265,985
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	1,559,496	1,490,541
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金	1,516,222	1,447,267
特別償却準備金	50	68
固定資産圧縮積立金	588	546
別途積立金	896,390	896,390
繰越利益剰余金	619,194	550,263
自己株式	△56,792	△57,666
評価・換算差額等	350,635	466,364
その他有価証券評価差額金	350,711	466,543
繰延ヘッジ損益	△76	△179
純資産計	2,306,781	2,352,681
合 計	3,692,913	3,727,389

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第96期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(ご参考) 第95期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
売上高	2,861,193	2,671,939
売上原価	2,599,871	2,412,553
売上総利益	261,322	259,386
販売費及び一般管理費	196,416	151,207
営業利益	64,906	108,179
営業外収益	108,413	88,818
受取利息配当金	96,454	75,801
その他	11,959	13,017
営業外費用	11,297	6,412
支払利息	588	408
為替差損	4,346	409
固定資産売却損	2,269	1,827
その他	4,094	3,768
経常利益	162,022	190,585
特別利益	64,861	312
抱合せ株式消滅差益	64,760	—
その他	101	312
特別損失	18,406	9,989
投資有価証券評価損	16,939	—
独占禁止法関連損失	1,140	9,665
その他	327	324
税引前当期純利益	208,477	180,908
法人税、住民税及び事業税	28,852	39,467
過年度法人税等	651	△8,356
法人税等調整額	△15,876	△12,686
当期純利益	194,850	162,483

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 西 松 真 人^⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古 内 和 明^⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 後 藤 泰 彦^⑨
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デンソーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社デンソー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 西 松 真 人[㊞]
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 古 内 和 明[㊞]
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 後 藤 泰 彦[㊞]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デンソーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第96期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、株式会社デンソーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第96期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査実施計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査実施計画に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制(会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制)について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の構築と運用の状況を監視及び検証いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条各号に定める職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、「計算関係書類」即ち計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の遂行についても指摘すべき事項はありません。

なお、事業報告に記載の独占禁止法に係る案件について、監査役会は、当社及びグループ各社が独占禁止法を含む法令遵守の徹底に引き続き取り組んでいることを確認しております。

(2) 計算関係書類の監査の結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月14日

株式会社デンソー監査役会

常 勤 監 査 役 新 村 淳 彦[㊞]

常 勤 監 査 役 丹 羽 基 実[㊞]

監 査 役 (社 外 監 査 役) 吉 田 守 孝[㊞]

監 査 役 (社 外 監 査 役) 近 藤 敏 通[㊞]

監 査 役 (社 外 監 査 役) 松 島 憲 之[㊞]

以 上

株式の諸手続きに関するご案内

「配当金領収証」を受け取り、郵便局等で配当金をお受け取りの株主様へ

◎配当金を安全・確実にお受け取りいただくため、口座（下記①～③のいずれか）でのお受け取りをお薦めいたします。

配当金お受け取り口座	配当金の受取方法
①証券口座	株式をご所有の証券会社の口座に振り込まれます。 (株式数比例配分方式)
②銀行口座 (全銘柄共通)	全銘柄の配当金が一つの銀行（ゆうちょ銀行は指定できません）の口座に振り込まれます。 (登録配当金受領口座方式)
③銀行口座 (銘柄ごとに指定)	銘柄ごとにあらかじめ指定した銀行等（ゆうちょ銀行を指定できます）の口座に配当金が振り込まれます。 (個別銘柄指定方式)

NISA口座の開設をご希望の株主様へ

配当金非課税の取り扱いを受けるには、上記①（株式数比例配分方式）をご選択いただく必要があります。

単元未満（100株未満）の株式をご所有の株主様へ

当社株式の単元株は100株であり、単元未満株式は市場で売ることができますが、以下お手続きが可能です。

	制度の内容
買取制度	単元未満株式を当社に市場価額でご売却いただける制度
買増制度	単元未満株式を1単元（100株）にするために、不足分を当社から市場価額でご購入いただける制度

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：6月

配当金支払主確定日：3月31日(中間配当を実施する場合は9月30日)

単元株式数：100株

証券コード：6902

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。

株式に関するお問い合わせ先について

◎配当金受取方法の指定（変更）・買取（買増）請求・住所変更等各種お手続きの窓口は、株式をご所有いただいている口座区分により異なります。

ご所有株式の口座区分	お問い合わせ先
証券口座	口座を開設されている証券会社
特別口座 (証券会社等で当社株式をご所有されていない株主様)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711(通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

当社ホームページとIRメール配信サービスのご案内

株主・投資家の皆様へ当社の取り組みを紹介するため、ホームページを活用した情報開示に積極的に取り組んでいます。
＜株主・投資家情報ページ www.denso.com/jp/ja/investors/>



IRメール配信サービスにご登録いただきますと、投資家ニュースを電子メールでお送りいたします。
＜ご登録ページ <https://www.denso.com/jp/ja/investors/ir-mail/>>



最新のモノづくりを親子で学ぶ工場見学 「TAKATANAファクトリーツアー」オープン

「TAKATANAファクトリーツアー」は、愛知県安城市にあるデンソー高棚製作所に新設した、デンソー初の一般見学が可能な工場見学コースです。自動車部品の歴史と最新の日本のモノづくりを、多くの方々に近くでご覧いただきたいという想いからオープンしました。

工場見学コースでは、走行スピードやエンジンの回転数等をドライバーに知らせるメータの製造工程をご紹介します。



未来のクルマ社会をイメージしたアニメーションや、巨大メータオブジェ、最新の安全技術を体験できるコーナー等を新設し、子どもから大人まで楽しみながら学ぶことができる場をご提供します。

「TAKATANAファクトリーツアー」の詳細及びお申し込みについては下記サイトをご覧ください。

WEB <https://takatana-ft.com>



主な展示内容のご紹介



エントランスロビー

巨大メータオブジェがお出迎え。ジオラマや映像で高棚製作所の概要をご紹介します。



オリエンテーションシアター

デンソーがつくる安心・安全な未来のクルマ社会を、3面スクリーンでの迫力ある映像で体感できます。



メータ工場見学通路

100m以上の最終組立てラインを見渡せる見学通路では、メータの歴史や組立て工程をご紹介します。



プレゼンテーションルーム

メータができるまでを映像で学び、デンソーが取り組む最新の安全技術を体感できます。



ライブビジョン

組立てラインの間近に設置したカメラで、臨場感のあるライブ映像をご覧いただけます。

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

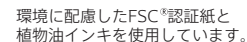
メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

株式会社デンソー



愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
当社本店 (5号館イベントホール)



■ 送迎バスをご利用の場合

JR刈谷駅北口／乗り場：北出口4
午前9:00～9:40の間で随時運行

■ 自動車、二輪車、自転車
でお越しの場合

5号館南側及び東側の駐車場、
正門の駐輪場をご利用ください。
※駐車台数に限りがありますので、
あらかじめご了承ください。

■ 徒歩でお越しの場合

JR刈谷駅北口から徒歩7分